

安心して快適に生活できるまち

事業名	予算額
下水道等事業	2億8,676万円
上水道事業	1億1万円
非常備消防事業	1,337万円
道路維持管理事業	922万円
防災無線維持管理事業	457万円
道路照明灯事業	222万円
防犯灯事業	171万円
交通安全施設整備事業	100万円

路の危険箇所へのガードレールやカーブミラー、道路照明灯等の設置を行います。上下水道の整備、下水道事業、し尿処理事業、市町村整備型浄化槽事業の経費を負担します。

【安心して快適に生活できるまち】

消防・防災体制 消防団組織の円滑な運営を図るほか、消防施設や防災行政無線の維持管理などに取り組み、地域防災力の向上に努めます。防犯・交通安全 防犯灯の維持管理を図るとともに、道路の危険箇所へのガードレールやカーブミラー、道路照明灯等の設置を行います。上下水道の整備、下水道事業、し尿処理事業、市町村整備型浄化槽事業の経費を負担します。

活力を生み出すまち

事業名	予算額
緑の村野外運動施設等除却事業	5,434万円
観光振興支援事業	700万円
観光施設管理事業	636万円
商工会補助事業	500万円
インフォメーション事業	390万円
中小企業経営対策利子補給事業	204万円

観光業の振興 「観光振興計画」に基づき、多様化する観光客のニーズに対応するため、観光案内をはじめとした効果的なプロモーションを行い、観光地として更なる魅力の向上及び交流人口の増加を図ります。農林業の振興 農産物生産者団体への補助金交付や農作物を守るために有害鳥獣被害対策などに取り組みほか、林道の維持管理や円滑な森林管理を実施します。また、緑の村にある流水プール等の除却工事を行います。商工業の振興 中小企業者が資金を借り入れた際の利子補給や商工業活動の拠点である商工会への補助を引き続き行います。また、商工会とも連携し、新たに町内で事業を起す「起業」や「創業」の支援に取り組みます。

【二人ひとりが生きがいを持って活躍できるまち】

教育環境 児童生徒向けの1人1台の学習用端末等を、授業等に充分活用できるように、ICT支援員を配置します。また、第二小学校の2・3年生が複式学級となる見込みとなったことを受け、担任教諭の他に学習指導員を配置し、授業中の教科指導の支援を行います。なお、令和2年度に立ち上げた学校のあり方検討委員会については、引き続き、児童生徒の減少に伴い、当町の望ましい学校教育の実現に資するため、諸々の検討を進めていたきたいと存じます。外国人講師による語学指導、中学校配置相談員や特別支援教育学校支援員の配置、放課後子供教室事業や中学生学力アップ事業の実施など、小中学校の教育環境の充実を図るほか、矢那瀬地区の児童の送迎を引き続き実施します。給食センターについては、計画的に機器の入れ替えや設備の更新を行い、引き続き安全安心な給食を提供できるように、施設の維持管理及び衛生管理を図ります。

【一人ひとりが生きがいを持って活躍できるまち】

事業名	予算額
ICT支援員配置事業	303万円
第二小複式学級学習指導員配置事業	231万円
学校給食センター事業	5,471万円
小中学校事業	3,080万円
公民館事業	1,635万円
特別支援教育学校支援員事業	936万円
英語講師派遣事業	482万円
中学校配置相談員事業	248万円
東京2020オリンピック聖火リレー事業	205万円
保健体育総務事業	153万円
学校施設等改修事業	132万円
放課後子供教室事業	107万円

生涯学習の推進とスポーツの振興 生涯を通じて意欲的に学習やスポーツに親しめる施設の維持管理及び各種団体への支援を行います。また、東京2020オリンピック聖火リレーを成功させ、国内外に風光明媚な長瀬町をPRするとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック成功の機運を醸成します。人権意識の向上 人権教育講演会などを開催し、人権問題に対する理解と認識を深めてまいります。

【町民と行政との協働によるまちづくり】 広報・広聴活動の推進 広報ながとろ、町ホームページ、町公式フェイスブック等を通じて、分かりやすくかつ新鮮な情報の提供に努めるほか、町公式インスタグラムを

活用し、町内外に町の魅力を発信します。行政運営の強化 町政運営の基本的な方針となる総合振興計画の後期基本計画及び第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。また、秩父圏域の広域的な行政課題を解決するため、ちちぶ定住自立圏構想に基づいた各種事業を進めるほか、町民の行政参画を更に進めるため、町への提案制度やパブリックコメントやアンケート調査などを引き続き実施してまいります。地域活動の推進 行政区を中心とした地域活動を引き続き進め、コミュニティ組織の育成及び支援に取り組みます。

財政基盤の強化 公共施設等総合管理計画を改訂するほか、健全な財政運営ができるよう、町税の適正な賦課徴収及び財源の適正配分に努めます。また、返礼品による地域産業の活性化及び寄附金の確保を図るため、ふるさと納税事業を引き続き進めます。

町民と行政との協働によってつくるまち

事業名	予算額
総合振興計画等策定事業	1,203万円
公共施設等総合管理計画改訂事業	310万円
ちちぶ定住自立圏事業	1,500万円
ふるさと納税事業	846万円
区長会事業	603万円
広報紙発行事業	283万円



一般会計につきましては、前年度と比較し、約8,700万円の減額となりました。これは、庁舎空調設備更新工事が終了したことや徹底した事務事業の見直しを行ったこと等によるものです。新規の町債発行額は、公債費の元金償還額を下回らせ、一定の財政規律を確保しました。事業の実施にあたっては、更に精査・検討を重ね、適正かつ効果的な予算執行に努め、住民福祉の向上を図ります。町民の皆様には、なお一層の御理解、御協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

【施政方針の全文は、町ホームページに掲載しているほか、企画財政課の窓口で閲覧できます。】